

総 財 準 第 78 号
平成24年10月19日

各 都 道 府 県 総 務 部 長
（財政課、市区町村担当課扱い）
各 指 定 都 市 財 政 担 当 局 長

} 殿

総務省自治財政局準公営企業室長
（公 印 省 略）

「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」
の取扱いについて」の一部改正について（通知）

今般、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」（昭和 38 年 12 月 12 日付自治丙企発第 5 号自治省財政局長通知）が廃止され、「地方公営企業法の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等について（通知）」（平成 24 年 10 月 19 日付総財公第 99 号公営企業課長通知）が発出されたことに伴い、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」の取扱いについて」（平成 16 年 2 月 2 日付総財経第 14 号地域企業経営企画室長通知）の一部を別紙のとおり改正します。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の市区町村及び関係一部事務組合（都道府県及び指定都市が加入するものを除く。）に対してもこの旨を御連絡願います。

地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」の取扱いについて 新旧対照表

改 正 後	現 行
<p data-bbox="219 325 1093 411">「地方公営企業法の適用を受ける<u>簡易水道事業等</u>の勘定科目等について」の取扱いについて</p> <p data-bbox="136 493 1102 804">地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）の規定の全部又は一部を適用する下水道事業に係る会計処理において、減価償却費の計算が複雑なものとなっている点にかんがみ、費用配分という減価償却費本来の目的に反しない限りにおいて総合償却（同様の耐用年数の設備等を取りまとめて多数の固定資産単位ごとに平均償却率に基づき、総括的に償却計算を行うことをいう。以下同じ。）を行うことは、会計処理の簡素化に資する効果が大きいものと考えられるところです。</p> <p data-bbox="136 831 1102 1086">これを踏まえ、「地方公営企業法の適用を受ける<u>簡易水道事業等</u>の勘定科目等について」（平成２４年１０月１９日付総財公第９９号公営企業課長通知_____（以下「勘定科目等通知」という。））（別紙参照）で示した耐用年数について、下水道事業に係る会計処理において総合償却を導入する場合には、下記によることができることとしましたので、御承知願います。</p> <p data-bbox="136 1114 1102 1200">なお、貴都道府県内の市町村に対しても、その趣旨の周知徹底を図られるよう特段の御配慮を願います。</p> <p data-bbox="607 1265 633 1294">記</p> <p data-bbox="152 1337 203 1366">(略)</p>	<p data-bbox="1198 325 2072 411">「地方公営企業法の適用を受ける<u>指定事業</u>_____の勘定科目等について」の取扱いについて</p> <p data-bbox="1126 493 2092 804">地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）の規定の全部又は一部を適用する下水道事業に係る会計処理において、減価償却費の計算が複雑なものとなっている点にかんがみ、費用配分という減価償却費本来の目的に反しない限りにおいて総合償却（同様の耐用年数の設備等を取りまとめて多数の固定資産単位ごとに平均償却率に基づき、総括的に償却計算を行うことをいう。以下同じ。）を行うことは、会計処理の簡素化に資する効果が大きいものと考えられるところです。</p> <p data-bbox="1126 831 2092 1086">これを踏まえ、「地方公営企業法の適用を受ける<u>指定事業</u>_____の勘定科目等について」（昭和３８年１２月１２日自治丙企発第５号、都道府県・六大市長宛自治省財政局長通知（以下「勘定科目等通知」という。））（別紙参照）で示した耐用年数について、下水道事業に係る会計処理において総合償却を導入する場合には、下記によることができることとしましたので、御承知願います。</p> <p data-bbox="1126 1114 2092 1200">なお、貴都道府県内の市町村に対しても、その趣旨の周知徹底を図られるよう特段の御配慮を願います。</p> <p data-bbox="1597 1265 1624 1294">記</p> <p data-bbox="1142 1337 1193 1366">(略)</p>

総 財 経 第 1 4 号

平成 1 6 年 2 月 2 日

改正 平成 2 4 年 1 0 月 1 9 日総財準第 7 8 号

各 都 道 府 県 総 務 部 長
（財政課、市町村担当課扱い）
各 指 定 都 市 財 政 担 当 局 長

」 殿

総務省自治財政局地域企業経営企画室長

「地方公営企業法の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等
について」の取扱いについて

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）の規定の全部又は一部を適用する下水道事業に係る会計処理において、減価償却費の計算が複雑なものとなっている点にかんがみ、費用配分という減価償却費本来の目的に反しない限りにおいて総合償却（同様の耐用年数の設備等を取りまとめて多数の固定資産単位ごとに平均償却率に基づき、総括的に償却計算を行うことをいう。以下同じ。）を行うことは、会計処理の簡素化に資する効果が大いものと考えられるところです。

これを踏まえ、「地方公営企業法の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等について」（平成 2 4 年 1 0 月 1 9 日付総財公第 9 9 号公営企業課長通知（以下「勘定科目等通知」という。））（別紙参照）で示した耐用年数について、下水道事業に係る会計処理において総合償却を導入する場合には、下記によることができることとしましたので、御承知願います。

なお、貴都道府県内の市町村に対しても、その趣旨の周知徹底を図られるよう特段の御配慮を願います。

記

勘定科目等通知別紙２の表のほか、次の表の左欄に掲げる構築物、機械及び装置又は浄化槽を一体として償却する場合においては、それぞれ右欄に掲げる耐用年数とすること。

構築物、機械及び装置又は浄化槽	耐用年数（年）
下水道用構築物のうち、下水管渠、人孔、枳、処理設備	五〇
下水道用構築物のうち、阻水扉、防潮扉、処理設備 附属管弁、送泥管、濾床、消化槽、ガス槽	三三
下水道用機械及び装置のうち、ポンプ設備、滅菌設備、計量器、荷役設備、処理機械設備	二〇
浄化槽	二八